

<メディアウオッチ> 1票の格差 民意反映しない小選挙区制こそ問題

上出 義樹

全国の高裁で違憲、無効判決が相次ぐ

衆院選の「1票の格差」に全国の高裁で違憲、無効判決が相次いだことなどを受け3月29日付各紙は、1票の格差や選挙制度改革の問題を取り上げている。ただ、全国紙の論調は総じて、現行の小選挙区制を前提にした小手先の格差是正の域を出ず、最も大切な「民意の反映」がすっぽり抜け落ちている。

全国紙は「民意」を置き忘れ小手先の改革案のお先棒かつぎ

例えば、「1票の格差 1.998倍に縮小」の見出しが付いた朝日の同日付朝刊1面トップ記事は、政府の衆院選挙区画定審議会が28日、現行の小選挙区制のもとでのいわゆる「0増5減」を実現するための見直し案を安倍晋三首相に勧告し、1票の格差が2倍未満に収まっていることを報じている。

大政党に有利な小選挙区制には大量の死票など重大な問題点

しかし、現在の小選挙区制は、大量の死票が出るなど民意が反映しにくく、大政党に有利な選挙制度として根深い批判がある。その重大な問題点にメスを入れない選挙制度改革では、改革の意味がない。

東京新聞は社説で比例代表制への移行を提案

そんな小手先の制度改革のお先棒をかつぐような論調が大手紙に目立つ中で、東京新聞は29日付社説で、「小選挙区制をやめて比例代表制に移行してはどうか。国会議員が全国民の代表である限り、小選挙区に固執する必要はない」と明快に指摘する。

国民の民意が最大限反映されることこそ「1票の格差」問題の核心

確かに、小選挙区制の是非は各党の利害が絡む大きな問題だが、選挙制度の基本は国民の民意が最大正しく反映されることである。「1票の格差」問題の核心もそこにあるはずだ。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員など担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程在学中。